

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 207

事務事業名	食の自立支援事業
-------	----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	長寿介護課		
課長名	山下 志朗	内線	89-100
担当者名	寺道 和代	内線	80-201

基本目標	020202	健康でいきいきと暮らせるまち
政策		高齢者が暮らしやすいまちづくり
施策		高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進
関連施策		

会計	4介護保険事業特別会計		
款	3	地域支援事業費	
項	3	包括的支援事業・任意事業費	
目	4	任意事業	
事業コード	030301	食の自立支援事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	大村市高齢者保健福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	身体的又は生活環境の理由により食事の調理・確保が困難である65歳以上の市内在住の高齢者や食関連の情報や食事相談等が必要な高齢者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	バランスのとれた食事の確保等の食関連の適正なサービスや情報提供を実施することにより、生きがいを持ち住み慣れた地域で安心して、自立した生活を送れるように支援する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	① 管理栄養士が食のコーディネートを実施(PLAN・DO・CHECK・ACTION) 個々の栄養状態、身体状況や経済状況に応じて、食の自立に向けたコーディネートを実施する。 食の自立に向けた計画書を作成し、実施、評価、改善、再計画を繰り返し実施。 ② 民間宅配業者の活用 食の確保ができない支援者に対して、その個人に合った民間宅配の活用。 ③ 歯科受診率の向上 訪問時、歯科衛生士と同行訪問することで、口腔ケアの実施や指導、歯科への受診につなげる。 ④ 多職種で関わるコーディネート支援 食の支援においては、日常生活のQOLの改善が食生活の改善につながる。 口腔ケアは歯科衛生士、運動機能の低下は理学療法士、うつ病や閉じこもりは保健師や精神保健師、環境や経済面は社会福祉士やファイナンシャルプランナー、サービスにおいてはケアマネージャーなど多職種で連携し支援を実施する。		
事業期間	平成 11 年度	～	平成 年度
実施方法	直営		
根拠法令、要綱等	介護予防日常生活支援総合事業実施要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 食生活の改善に関する相談件数	計画値			200	400	
		実績値	件			340	
	地域包括支援センターへの相談件数	達成度	%			170.0%	
		計画値			400	400	
成果指標	① 訪問指導の実施件数	実績値	回		301		
		達成度	%		75.3%		
	施設及び高齢者宅への訪問延べ件数	計画値			160	170	
		実績値	人		170		
① 栄養状態が維持または改善した高齢者数	達成度	%			106.3%		
	計画値						
	実績値						
	達成度	%					
② 食の自立プランまたはケアプランのアセスメント結果による	計画値						
	実績値						
	達成度	%					
	計画値						

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	10,337	9,222	1,609	2,220	2,616	2,616	2,616	0
国庫支出金	4,080	3,640	625	862	1,018	1,018	1,018	
県支出金	2,040	1,821	313	431	509	509	509	
地方債								
その他	2,176	1,940	6	9	7	7	7	
一般財源	2,041	1,821	665	918	1,082	1,082	1,082	
② 人件費(千円)	3,514	3,889	3,256	3,427	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.42	0.49	0.42	0.43	民間の配食サービスをおし在宅での安否確認、食の情報提供にて健康で自立した生活の実現を図る	民間の配食サービスをおし在宅での安否確認、食の情報提供にて健康で自立した生活の実現を図る	民間の配食サービスをおし在宅での安否確認、食の情報提供にて健康で自立した生活の実現を図る	
時間外勤務(時間)	88	93	147	150				
嘱託等人数(人)	0.00	0.00						
フルコスト(①+②千円)	13,851	13,111	4,865	5,647				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	食糧確保が困難な高齢者や安否確認の高齢者においては、個々の民間宅配業者と密に連絡を取り、宅配内容などの調節を実施した。 また、疾病や低栄養などの健康状態の維持や改善が必要な高齢者においては主にケアマネジャーと同行訪問を実施し、食事量の把握を行ったうえで、食に関する情報提供を実施し本人の健康状態を維持できるための支援を実施した。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	独居高齢者、認知症高齢者の増加に伴い、食のコーディネートを進めていくためにも、食の相談、食関連の情報提供だけではなく、金銭管理、認知症の進行程度等も考慮に含めた多職種との日常生活支援の充実を図る必要がある。

<b>妥当性</b>	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	高齢者が住み慣れた地域で自立して生活していくためには、日々の食生活の中で個々の疾病予防を考慮しながら、食の確保を行っていくことは必要である。						
<b>有効性</b>	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	行政が進める健康増進と介護予防の推進策において、虚弱な高齢者が食事による必要なカロリーを安定的に摂取する環境の整備の中心に位置付けている。						
<b>効率性</b>	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	訪問指導により8割の対象者が栄養状態の改善が見られるなど、健康増進と介護予防の効果は高い。						
<b>効率性</b>	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	在宅高齢者の日常生活における自立度を高めることで、健康増進と介護予防等高齢者の保健福祉の向上が図られる。						
<b>効率性</b>	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	この事業は、第6期介護保険事業計画に基づき、平成27年度から平成29年度までの3か年間における地域支援事業の枠内で実施している。						
<b>効率性</b>	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	配食サービスの利用料は、民間の宅配を活用しており全額利用者負担としている。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	職員1名とパート職員1名では、訪問できる高齢者の数が限られているため、なかなか居宅事業所利用者の高齢者まで食のコーディネート支援を実施できていないことが、現状である。 居宅事業所等のスタッフ等に栄養的な知識を身に付けていただき、高齢者の食生活の改善等にご協力してもらおうと共に、重度の低栄養などの場合は連携を取れる体制作りが必要と思われる。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	高齢者が自分の口で食べることができることにより、健康寿命を延ばすことができる。

<b>1次評価</b>	今後の方向性	担当者意見のとおり		<b>2次評価</b>	対象外	今後の方向性	
	終期設定				終期設定		
	意見等				内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。